2027年３月期　第１四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年８月10日

上場会社名　　住友金属鉱山株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5713　　ＵＲＬ　https://www.smm.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）松本　伸弘
問合せ先責任者　（役職名）広報ＩＲ部　ＩＲグループ長　（氏名）井上　敦行　　ＴＥＬ　03-3436-7705

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	540,110	42.3	118,040	211.4	94,743	217.8	87,935	220.5	130,550	－
2026年３月期第１四半期	379,600	△7.5	37,901	23.5	29,812	38.9	27,438	24.3	△40,052	－

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	326.62	326.62
2026年３月期第１四半期	100.27	100.27

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	3,627,234	2,355,830	2,129,916	58.7
2026年３月期	3,559,006	2,291,998	2,074,835	58.3

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	65.00	－	163.00	228.00
2027年３月期	－				
2027年３月期（予想）		103.00	－	104.00	207.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,065,000	18.6	324,000	26.7	237,000	25.6	216,000	22.5	803.95

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
詳細は、添付資料Ｐ５「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
２．2026年５月11日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議しました。2027年３月期の連結業績予想における「基本的１株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	290,814,015株	2026年３月期	290,814,015株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	22,326,154株	2026年３月期	20,264,282株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	269,224,512株	2026年３月期１Ｑ	273,637,413株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2026年８月10日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（適用される財務報告の枠組み） …… 13
（表示方法の変更） …… 13
（セグメント情報） …… 14
３．補足情報 …… 16

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 17

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

（単位：百万円）

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益
当第１四半期連結累計期間	540,110	118,040	87,935
前第１四半期連結累計期間	379,600	37,901	27,438
増減	160,510	80,139	60,497
増減率（%）	(42.3)	(211.4)	(220.5)

（海外相場、為替）

	単位	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間	増減（△は減少）
銅	$/t	9,519	13,324	3,805
ニッケル	$/lb	6.88	8.24	1.36
金	$/TOZ	3,280.3	4,516.4	1,236.1
為替(TTM)	円/$	144.60	159.50	14.90

当第１四半期連結累計期間の世界経済は、中東情勢の不安定化に伴う原油価格の高騰やサプライチェーンへの影響を背景に景気の下押し圧力が強まり、総じて緩やかな成長にとどまりました。米国では、堅調な個人消費やAI関連向けの設備投資拡大などが景気を下支えしました。欧州では、賃金の上昇に落ち着きが見られたものの、エネルギー価格の上昇により物価が一時的に影響を受けたことから、緩やかな回復にとどまりました。中国では、輸出の持ち直しが見られた一方、不動産市場の低迷や個人消費の弱さが続き、景気は減速しました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、各地の銅鉱山における生産トラブルからの復旧遅延等により銅精鉱の供給が不足したことに加え、データセンター関連のインフラ投資需要が旺盛だったことを背景に上昇し、平均価格は前年同期間を上回りました。ニッケル価格は、インドネシア政府による鉱石採掘量割当の削減や、中東情勢混乱の影響を受け重要な副資材である硫黄価格が高騰したことに伴う減産により上昇し、平均価格は前年同期間を上回りました。金価格は、米国での利上げ観測などにより前年度末から下落したものの、平均価格は前年同期間を上回りました。

為替相場につきましては、日本では政策金利の引き上げや為替介入が実施された一方、米国でのインフレ圧力の高まりや堅調な景気を背景とした利上げ観測によりドル高・円安が進展しました。この結果、平均為替レートは前年同期間に比べ円安となりました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車やハイブリッド車の需要は国や地域により濃淡があり、先行きは依然不透明な状況が続いていますが、当第１四半期連結累計期間における当社グループの電池材料の需要は底堅く推移しました。また、電子部品向け部材につきましては、データセンター関連を中心に需要が旺盛であり、当社グループの製品の需要は概ね好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループの鉱山の操業が概ね順調であったことや銅及び金などの平均価格が前年同期間を上回ったことに加え、為替が円安基調で推移した影響などにより、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期間に比べ1,605億10百万円増加し、5,401億10百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、連結売上高の増加に加え、非鉄金属価格の上昇に伴う持分法による投資損益の好転などにより、前年同期間に比べ801億39百万円増加し、1,180億40百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益の増加により、前年同期間に比べ604億97百万円増加し、879億35百万円となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。
（セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益をもとに算出しております。なお、一般管理費の配賦方法を当第１四半期連結累計期間から変更しております。詳細は、添付資料のP15の（セグメント情報）の当第１四半期連結累計期間の（注）４をご参照ください。）

（資源セグメント）

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減	増減率（%）
売上高	57,679	91,568	33,889	58.8
セグメント利益	35,869	71,275	35,406	98.7

セグメント利益は、銅や金などの非鉄金属価格が前年同期間より上昇したこと、ケブラダ・ブランカ銅鉱山（チリ）やコテ金鉱山（カナダ）等の安定的な操業により、前年同期間を上回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量3.5tに向け順調な操業を継続し、当第１四半期連結累計期間の販売金量は1.1tとなりました。

モレンシー銅鉱山（米国）の生産量は、順調な操業により前年同期間を上回り、73千tとなりました（うち非支配持分を除く当社持分は25.0%）。

セロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）の生産量は、前年同期間並みの95千tとなりました（うち非支配持分を除く当社持分は16.8%）。

ケブラダ・ブランカ銅鉱山の生産量は、前年同期間を上回る54千tとなりました（うち非支配持分を除く当社持分は25.0%）。

コテ金鉱山の生産量は、前年同期間並みの2.3tとなりました（うち非支配持分を除く当社持分は30.0%）。

（製錬セグメント）

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減	増減率（%）
売上高	287,422	414,317	126,895	44.1
セグメント利益又は 損失（△）	△3,776	36,488	40,264	－

（当社の主な製品別生産量）

製品	単位	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減 （△は減少）
銅	t	109,383	106,560	△2,823
金	kg	3,227	2,621	△606
電気ニッケル	t	16,469	15,113	△1,356
フェロニッケル	t	1,292	1,047	△245

（注）生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント損益は、円安の進行及び非鉄金属価格の上昇による在庫評価損益等の好転により、前年同期間を上回りました。

電気銅の生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。電気ニッケルの生産量は前年同期間を下回りましたが、販売量は前年同期間を上回りました。フェロニッケルの生産量は前年同期間を下回りましたが、販売量は前年同期間を上回りました。

フィリピンにおけるニッケル・コバルト混合硫化物の生産量は前年同期間並みとなりました。

（材料セグメント）

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減	増減率（%）
売上高	69,522	89,619	20,097	28.9
セグメント利益	2,520	9,170	6,650	263.9

セグメント利益は、電池材料は販売が底堅く推移したことにより、また、電子部品向け部材はAI向けデータセンター用途の粉体材料やデバイス材料を中心に全体的に販売が好調に推移したことにより、前年同期間を上回りました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①　財政状態

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当第１四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	3,559,006	3,627,234	68,228
負債合計	1,267,008	1,271,404	4,396
資本合計	2,291,998	2,355,830	63,832

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物、流動資産のその他の金融資産のうち未収利息、持分法で会計処理されている投資、有形固定資産がそれぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、未払法人所得税等が減少したものの、流動負債並びに非流動負債の社債及び借入金がいずれも増加したため、前連結会計年度末に比べ増加しました。

資本合計は、自己株式の取得が進んだものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益が増加したことや、その他の資本の構成要素のうち在外営業活動体の換算差額が円安により増加したことから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

②　キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△617	62,972	63,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,462	△19,439	6,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,659	△21,307	△32,966
換算差額	△4,138	2,349	6,487
現金及び現金同等物の期首残高	159,712	116,768	△42,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,154	141,343	189

当第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払額が増加したことや営業債務及びその他の債務の減少額が拡大したことに加え、営業債権及びその他の債権の減少額が縮小したものの、棚卸資産の増加幅が縮小したうえ税引前四半期利益が大幅に増加したことなどから、収入が支出を上回り、当期間は支出から収入に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の売却による収入が発生したことなどから、前年同期間に比べ支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入が増加したものの、短期借入金の返済及び社債の償還による支出や配当金の支払額、自己株式の取得による支出が増加したことなどから、支出が収入を上回り、当期間は収入から支出に転じました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
（海外相場、為替予想）

	単位	当第１四半期 連結累計期間 （実績）	第２～第４ 四半期 （予想）	2027年３月期 通期 （予想）
銅	$/t	13,324	12,500	12,706
ニッケル	$/lb	8.24	7.50	7.68
金	$/TOZ	4,516.4	4,100.0	4,204.1
為替(TTM)	円/$	159.50	160.00	159.87

当社グループを取り巻く事業環境のうち、非鉄金属業界におきましては、通期の銅の需給バランスは、インドネシアにおける銅鉱山の復旧により銅精鉱の供給増加が見込まれ、中東情勢による景気への悪影響が需要の伸びを鈍らせ、全体としては供給過多で推移するものと見ています。また、ニッケルの需給バランスは、インドネシア政府による鉱石採掘量割当制限の動きや副資材である硫黄の中東情勢を背景とした調達難を受けて、供給過多が解消に向かうものと見込んでおります。ただし、今後の同国の政策動向により、需給環境は大きく変動する可能性があります。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池材料の需要は、足元では一部の国や地域での政策見直しにより市場の成長は鈍化していますが、緩やかに拡大するものと予想しております。また、電子部品向け部材の需要は、生成AIの普及拡大を背景に、データセンター向け用途を中心に引き続き拡大するものと見込んでおります。

通期の連結業績予想における各与件につきましては、前回予想（2026年５月11日）に比べ、主要な非鉄金属価格は、足元の水準を考慮したうえで将来の需給バランスを予測し、生産・販売計画についても各事業の足元の状況を踏まえ、それぞれ見直しました。為替につきましては、当第１四半期会計期間末の水準及び日米の金融政策の動向等を考慮し見直しました。その結果、連結売上高は２兆650億円、連結税引前利益は3,240億円、連結当期利益は2,370億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,160億円と予想しております。

2027年３月期通期　連結業績予想（修正後）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	367,000	1,516,000	356,000	2,239,000	11,000	△185,000	2,065,000
セグメント利益又は損失（△）	256,000	63,000	18,000	337,000	△3,000	△10,000	324,000

ご参考：2027年３月期通期　連結業績予想（５月11日公表数値）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	334,000	1,387,000	305,000	2,026,000	12,000	△155,000	1,883,000
セグメント利益又は損失（△）	196,000	24,000	4,000	224,000	△4,000	9,000	229,000

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期 連結会計期間 （2026年６月30日）
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	116,768	141,343
営業債権及びその他の債権	251,364	247,984
その他の金融資産	20,246	34,240
棚卸資産	740,474	743,108
その他の流動資産	51,759	53,086
流動資産合計	1,180,611	1,219,761
非流動資産		
有形固定資産	722,250	733,566
無形資産及びのれん	102,746	104,697
投資不動産	3,483	3,483
持分法で会計処理されている投資	552,796	566,667
その他の金融資産	906,380	907,500
繰延税金資産	3,103	3,409
その他の非流動資産	87,637	88,151
非流動資産合計	2,378,395	2,407,473
資産合計	3,559,006	3,627,234

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期 連結会計期間 （2026年６月30日）
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	308,491	273,962
社債及び借入金	348,619	386,477
その他の金融負債	11,656	15,013
未払法人所得税等	34,180	21,932
引当金	10,582	7,713
その他の流動負債	33,849	32,469
流動負債合計	747,377	737,566
非流動負債		
社債及び借入金	315,197	328,174
その他の金融負債	15,712	14,575
引当金	40,283	41,347
退職給付に係る負債	5,412	5,558
繰延税金負債	140,508	141,560
その他の非流動負債	2,519	2,624
非流動負債合計	519,631	533,838
負債合計	1,267,008	1,271,404
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,648	87,639
自己株式	△52,514	△72,521
その他の資本の構成要素	482,025	508,923
利益剰余金	1,464,434	1,512,633
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,074,835	2,129,916
非支配持分	217,163	225,914
資本合計	2,291,998	2,355,830
負債及び資本合計	3,559,006	3,627,234

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
	百万円	百万円
売上高	379,600	540,110
売上原価	△344,573	△430,476
売上総利益	35,027	109,634
販売費及び一般管理費	△18,878	△19,693
金融収益	14,701	17,386
金融費用	△6,396	△4,876
持分法による投資損益（△は損失）	8,625	17,174
その他の収益	6,462	2,437
その他の費用	△1,640	△4,022
税引前四半期利益	37,901	118,040
法人所得税費用	△8,089	△23,297
四半期利益	29,812	94,743
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,438	87,935
非支配持分	2,374	6,808
四半期利益	29,812	94,743
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	100.27	326.62
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	100.27	326.62

（要約四半期連結包括利益計算書）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
	百万円	百万円
四半期利益	29,812	94,743
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,410	1,559
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△12	△28
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,398	1,531
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,581	3,936
在外営業活動体の換算差額	△55,055	23,833
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△24,788	6,507
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△77,262	34,276
税引後その他の包括利益	△69,864	35,807
四半期包括利益	△40,052	130,550
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△32,147	119,197
非支配持分	△7,905	11,353
四半期包括利益	△40,052	130,550

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分								
				その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の資本の構成要素 確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素 合計	利益剰余金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高	93,242	87,518	△37,489	299,194	△2,793	117,212	－	413,613	1,288,853
四半期利益	－	－	－	－	－	－	－	－	27,438
その他の包括利益	－	－	－	△69,582	2,599	7,398	－	△59,585	－
四半期包括利益合計	－	－	－	△69,582	2,599	7,398	－	△59,585	27,438
自己株式の取得	－	－	△8,504	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	1	0	－	－	－	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－	－	－	△15,126
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	1	△8,504	－	－	－	－	－	△15,126
2025年６月30日時点の残高	93,242	87,519	△45,993	229,612	△194	124,610	－	354,028	1,301,165

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高	1,845,737	203,649	2,049,386	
四半期利益	27,438	2,374	29,812	
その他の包括利益	△59,585	△10,279	△69,864	
四半期包括利益合計	△32,147	△7,905	△40,052	
自己株式の取得	△8,504	－	△8,504	
自己株式の処分	1	－	1	
配当金	△15,126	△2,015	△17,141	
支配継続子会社に対する持分変動	－	2,559	2,559	
利益剰余金への振替	－	－	－	
所有者との取引額合計	△23,629	544	△23,085	
2025年６月30日時点の残高	1,789,961	196,288	1,986,249	

当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
				その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年４月１日時点の残高	93,242	87,648	△52,514	289,283	4,184	188,558		
四半期利益	－	－	－	－	－	－		
その他の包括利益	－	－	－	27,780	1,951	1,531		
四半期包括利益合計	－	－	－	27,780	1,951	1,531		
自己株式の取得	－	－	△20,007	－	－	－		
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－		
配当金	－	－	－	－	－	－		
株式報酬取引	－	△9	－	－	－	－		
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	－		
利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	△4,364		
所有者との取引額合計	－	△9	△20,007	－	－	△4,364		
2026年６月30日時点の残高	93,242	87,639	△72,521	317,063	6,135	185,725		

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年４月１日時点の残高	－	482,025	1,464,434	2,074,835	217,163	2,291,998
四半期利益	－	－	87,935	87,935	6,808	94,743
その他の包括利益	－	31,262	－	31,262	4,545	35,807
四半期包括利益合計	－	31,262	87,935	119,197	11,353	130,550
自己株式の取得	－	－	－	△20,007	－	△20,007
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－
配当金	－	－	△44,100	△44,100	△2,740	△46,840
株式報酬取引	－	－	－	△9	－	△9
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	138	138
利益剰余金への振替	－	△4,364	4,364	－	－	－
所有者との取引額合計	－	△4,364	△39,736	△64,116	△2,602	△66,718
2026年６月30日時点の残高	－	508,923	1,512,633	2,129,916	225,914	2,355,830

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	37,901	118,040
減価償却費及び償却費	13,746	15,928
減損損失	1,143	621
持分法による投資損益（△は益）	△8,625	△17,174
引当金の増減額（△は減少）	△2,627	△2,566
金融収益	△14,701	△17,386
金融費用	6,396	4,876
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	14,238	2,216
棚卸資産の増減額（△は増加）	△26,407	△733
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△10,779	△23,496
前渡金の増減額（△は増加）	5,428	△6,159
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,086	4,185
その他	△11,259	2,021
小計	6,540	80,373
利息の受取額	1,114	1,078
配当金の受取額	14,620	20,543
利息の支払額	△1,752	△2,681
法人所得税の支払額	△21,139	△36,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△617	62,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,109	△26,594
無形資産の取得による支出	△123	△2,301
投資有価証券の売却による収入	－	8,168
関係会社株式の取得による支出	△153	－
長期貸付けによる支出	△3	△19
その他	△74	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,462	△19,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	99,971	410,199
短期借入金の返済による支出	△102,316	△358,142
長期借入金の返済による支出	△1,823	△10,739
社債の発行による収入	94,833	89,716
社債の償還による支出	△54,952	△84,709
非支配株主からの払込みによる収入	2,559	138
配当金の支払額	△15,126	△44,100
非支配株主への配当金の支払額	△2,015	△2,608
自己株式の取得による支出	△8,504	△20,007
その他	△968	△1,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,659	△21,307
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,420	22,226
現金及び現金同等物の期首残高	159,712	116,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,138	2,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,154	141,343

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（適用される財務報告の枠組み）

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、同基準第５条第５項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

（表示方法の変更）

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記していた「退職給付に係る資産及び負債の増減額」は、重要性が減少したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第１四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付に係る資産及び負債の増減額」55百万円、「その他」△11,314百万円は、「その他」△11,259百万円として組替えております。

前第１四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記していた「有形固定資産の売却による収入」及び「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第１四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」111百万円、「投資有価証券の取得による支出」△424百万円、「その他」239百万円は、「その他」△74百万円として組替えております。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の４つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の３つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、粉体材料（厚膜ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、希土類磁性材料等）、デバイス材料（タンタル酸リチウム・ニオブ酸リチウム基板、ファラデー回転子、銅張積層板、プリント配線板、SiC基板等）の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	39,381	275,863	63,499	378,743	857	379,600	－	379,600
セグメント間売上高	18,298	11,559	6,023	35,880	1,658	37,538	△37,538	－
合計	57,679	287,422	69,522	414,623	2,515	417,138	△37,538	379,600
セグメント利益又は損失（△）（注）３	35,869	△3,776	2,520	34,613	△222	34,391	3,510	37,901

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

２．セグメント利益又は損失の調整額3,510百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

３．セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	62,097	399,303	77,627	539,027	1,083	540,110	－	540,110
セグメント間売上高	29,471	15,014	11,992	56,477	1,624	58,101	△58,101	－
合計	91,568	414,317	89,619	595,504	2,707	598,211	△58,101	540,110
セグメント利益又は損失（△）（注）３	71,275	36,488	9,170	116,933	△427	116,506	1,534	118,040

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

２．セグメント利益又は損失の調整額1,534百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

３．セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

４．当第１四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、報告セグメントに帰属しない一般管理費の配賦方法を変更しております。前第１四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、当該変更を反映した数値を記載しております。

３．補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）

部門	製品	単位	当第１四半期 連結累計期間 （実績）
資源	金銀鉱	t	33,930
		千円/DMT	677
		百万円	22,963
	（金量）	（kg）	（1,059）
製錬	銅	t	105,771
		千円/t	2,178
		百万円	230,388
	金	kg	3,045
		円/g	24,655
		百万円	75,074
	銀	kg	44,580
		千円/kg	384
		百万円	17,120
	ニッケル	t	17,194
		千円/t	2,942
		百万円	50,581
材料	電池材料等	百万円	65,969

（注）１．当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

２．ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年８月10日

住友金属鉱山株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉　崎　友　泰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八　鍬　賢　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手　嶋　健　一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。